



2026 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社総医研ホールディングス
代表者名 代表取締役 角田 真佐夫
(コード番号 2385 東証グロース)
(URL. <https://www.soiken.com/>)
問合せ先 取締役 財務部長 奥野 貴人
(TEL. 06-6871-8888)

報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2027 年 6 月期（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）第 1 四半期より、報告セグメントを変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 報告セグメント変更の理由

当社グループは、これまで取り扱う製品およびサービスに基づき、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「健康補助食品事業」、「化粧品事業」および「機能性素材開発事業」の 5 つを報告セグメントとしておりました。

このたび、「ヘルスケアサポート事業」を「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称変更するとともに、「健康補助食品事業」、「化粧品事業」および「機能性素材開発事業」の 3 事業を統合し、新たに「ヘルスケアプラットフォーム事業」に変更することといたしました。

当社グループは、ヘルスケア事業を中核事業として、セルフメディケーション社会の実現および医療 DX の推進に貢献することを目指し、「予防から治療まで」を一気通貫で提供する総合ヘルスケアプラットフォームの構築を進めております。この実現に向け、2025 年 6 月期より構造改革および事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。2026 年 6 月期には、化粧品事業は中国市場から撤退するとともに、化粧品事業を営む子会社である株式会社ビービーラボラトリーズの事業活動を終了し、日本国内の化粧品事業を健康補助食品事業を営む子会社である日本予防医薬株式会社へ承継いたしました。また、機能性素材開発事業を営んでいた株式会社 NRL ファーマを日本予防医薬株式会社へ吸収合併するなど、事業の集約および運営体制の再編を進めてまいりました。

これにより、従来の「健康補助食品事業」、「化粧品事業」および「機能性素材開発事業」は日本予防医薬株式会社に集約され、一体的な事業運営体制へ移行しております。

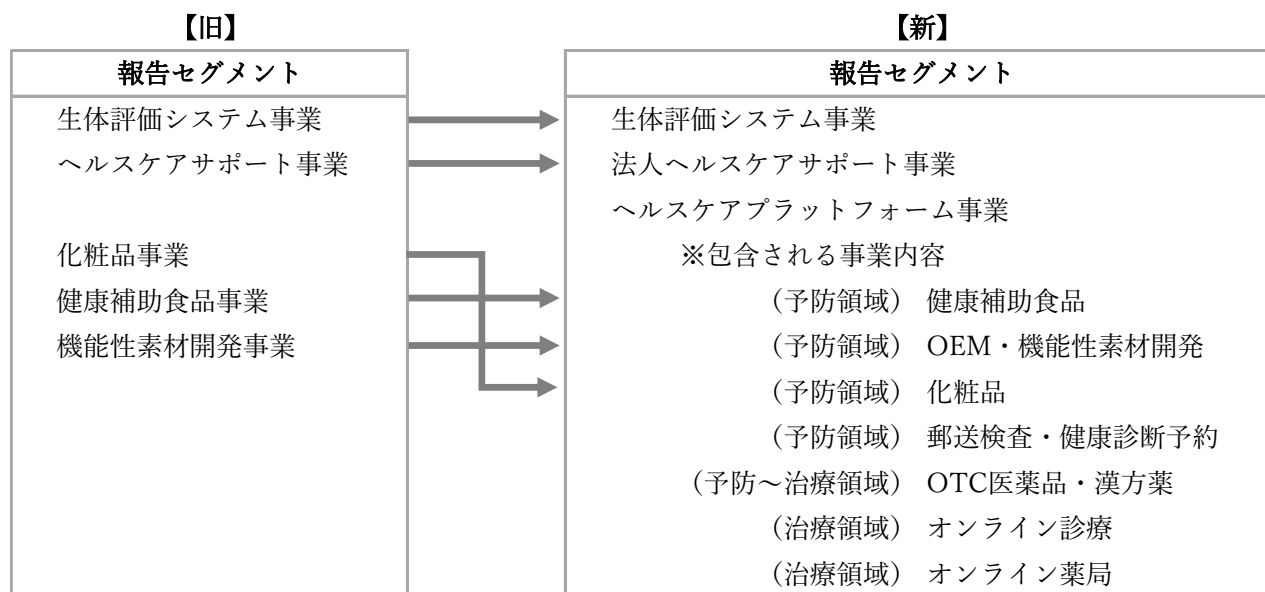
日本予防医薬株式会社では、従来の健康補助食品事業に加え、「肌の疲れ」に着目した化粧品や、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材を活用した商品の展開、国内外の企業を対象とした OEM 事業ならびに中国・ASEAN を中心とする海外市場への商品展開を推進するとともに、同社が保有する EC サイトおよび顧客基盤を拡張し、総合ヘルスケアプラットフォームの事業基盤として活用してまいります。

総合ヘルスケアプラットフォームにおいては、セルフメディケーション通販を入口として、健康補助食品や化粧品の販売にとどまらず、OTC 医薬品・漢方薬の販売、郵送検査、オンライン診療、オンライン薬局による医薬品販売など、「予防から治療まで」の各種サービスへ利用者をシームレスにつなぐ事業基盤の構築を進めております。これらの新たな事業領域については、今後、順次拡充していく予定です。

また、「ヘルスケアサポート事業」につきましては、健康保険組合や企業等の法人を主な顧客として、健康診断に関連するサービス、特定保健指導、疾病予防・重症化予防支援等を提供する事業であることをより明確に表すため、「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称を変更することといたしました。

以上のとおり、事業再編により日本予防医薬株式会社へ集約された3事業は、今後、総合ヘルスケアプラットフォームを構成する中核事業として一体的に運営していくことから、これらを包含する報告セグメントとして「ヘルスケアプラットフォーム事業」へ統合するとともに、各報告セグメントの事業内容をより適切に表すため、「ヘルスケアサポート事業」を「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称変更することといたしました。

2. 変更の概要



3. 変更の時期

2027年6月期第1四半期決算発表より、新報告セグメントにて報告いたします。

以上